

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	テニュアトラック普及・定着事業			担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	人材政策課		課長 柿田恭良	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策目標7：科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標7-1：科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略(平成26年6月閣議決定) 日本再興戦略(平成26年6月閣議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要である。 本事業により、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究し、活躍できる環境を整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> テニュアトラック制(別添参照)を実施する大学等を支援する。具体的には、各機関に制度実施のための支援を行うとともに、テニュアトラック制により採用された研究者に対して2年間のスタートアップのための研究費支援を行う。【定額補助】 補助対象となる機関については、公募により募集し、外部有識者の審査により選定する。 提案に当たっては、中間時(3年目)及び終了時(5年目)に目指す具体的な成果の目標(可能な限り定量的な目標を記述したもの)を作成する。課題開始後3年目に中間評価を行い、その結果に応じて、計画の変更、課題の中止等の見直しを実施するとともに、課題終了後に事後評価を行う。 							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等※	0	0	110	0		
		計	7,508	5,860	3,529	2,084		
	執行額	6,935	5,264	3,529				
	執行率(%)	92	90	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	自然科学系の若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合を3割にする(事業実施機関)	自然科学系の若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合(事業実施機関)	成果実績	%	19.2	20.6	22.6	
			目標値	%	30	30	30	30
			達成度	%	64%	69%	75%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業によるテニュアトラック制の実施機関数		活動実績	機関	50	55	55	
			当初見込み	機関	50	55	55	56
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
			単位当たりコスト	百万円/1機関	139	96	64	37
	事業全体の執行額 / 採択機関数		計算式	/	6,935百万円 / 50機関	5,264百万円 / 55機関	3,529百万円 / 55機関	2,084百万円 / 56機関
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	科学技術人材育成費補助金	2,084百万円		研究費支援期間の終了や支援対象のテニュアトラック教員がテニュアポストに着任したことによる研究費等の減				
	計							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、公募の上、公正・中立な選定等を行い競争性が確保されている。 テニュアトラック教員の人件費は原則支援対象機関負担とし、国負担分は2年間のスタートアップのための研究費支援等に限るなど、国費の効率的な投入と支援対象機関との適切な負担関係を確保している。また、H22年度(前事業):234百万円→H27年度:37百万円とコストを抑えている。 さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業支援機関において、各機関の自主財源によるテニュアトラック教員の採用数が増加しており、新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合は年々増加傾向にあり、各機関において制度の普及・定着が見受けられる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業を通じて、採択機関において、テニュアトラック制の普及・定着が一定程度見受けられる。特に、部局単位での取組は進展してきたが、機関全体の取組とまではなっていない機関も見受けられる。			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の新規公募において、大学改革等の一環として、テニュアトラック制を他部局にも展開する大学等を支援することとし、事業の改善を図った。 平成28年度以降は、新規採択は実施せず、過年度の採択機関への残りの支援を継続するとともに、これまでの支援の成果を取りまとめ、機関内・他機関への更なる普及・定着を促進する。 併せて、国立大学法人運営費交付金の配分に係る評価や競争的経費の審査・評価において積極的に評価すること等により、人事システムとして定着させることを目指す。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
※「予備費等」において、科学技術人材育成補助金の他の事業から配分している額を計上。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	224	平成23年度	201	平成24年度	205
平成25年度	181	平成26年度	179		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

文部科学省
3,529百万円

若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対して、テニュアトラック教員の研究費等を支援する。



A.テニュアトラック普及・定着事業
55機関
3,529百万円

テニュアトラック制を実施することにより、若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進し、テニュアトラック制の普及・定着に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京農工大学	我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要であることから、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究できる環境の整備に加え、そのキャリアパスを整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する取組を支援する。	284		
2	筑波大学	我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要であることから、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究できる環境の整備に加え、そのキャリアパスを整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する取組を支援する。	179		
3	大阪大学	我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要であることから、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究できる環境の整備に加え、そのキャリアパスを整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する取組を支援する。	159		
4	金沢大学	我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要であることから、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究できる環境の整備に加え、そのキャリアパスを整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する取組を支援する。	137		
5	北海道大学	我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要であることから、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究できる環境の整備に加え、そのキャリアパスを整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する取組を支援する。	106		
6	電気通信大学	我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要であることから、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究できる環境の整備に加え、そのキャリアパスを整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する取組を支援する。	94		
7	信州大学	我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要であることから、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究できる環境の整備に加え、そのキャリアパスを整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する取組を支援する。	91		
8	九州工業大学	我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要であることから、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究できる環境の整備に加え、そのキャリアパスを整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する取組を支援する。	85		
9	千葉大学	我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要であることから、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究できる環境の整備に加え、そのキャリアパスを整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する取組を支援する。	80		
10	東京医科歯科大学	我が国の成長を牽引する柱として掲げられている科学技術イノベーションを担う人材として、創造性豊かな若手研究者を育成・確保していくことが重要であることから、若手研究者が自らの発想に基づき、自立して研究できる環境の整備に加え、そのキャリアパスを整備していく制度としてのテニュアトラック制の導入を促進する取組を支援する。	77		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					